

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日
上場取引所 東

上場会社名 日本航空株式会社
 コード番号 9201 URL <http://www.jal.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 義晴
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 山下 康次郎 TEL 03 (5460) 3068
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,022,389	3.3	138,252	0.5	137,463	4.8	119,684	△3.1
26年3月期第3四半期	989,924	5.1	137,499	△13.1	131,213	△14.9	123,501	△12.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 114,682百万円 (△17.6%) 26年3月期第3四半期 139,260百万円 (△2.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	330.06	—
26年3月期第3四半期	340.56	—

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	1,437,037	763,691	51.5	2,043.02
26年3月期	1,340,168	711,064	51.5	1,903.53

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 740,594百万円 26年3月期 690,288百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり純資産は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	160.00	160.00
27年3月期	—	—	—		
27年3月期（予想）				97.00	97.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、平成26年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,342,000	2.5	167,000	0.1	164,000	4.0	139,000	△16.4	383.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は当該株式分割が期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	362,704,000株	26年3月期	362,704,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	203,395株	26年3月期	67,318株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	362,609,259株	26年3月期3Q	362,640,044株

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、期末発行済株式数、期末自己株式数並びに期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 当社は平成27年1月30日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	13
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)(以下、「当第3四半期」)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費などに弱さが見られました。海外景気については一部に弱さが見られましたが、米国をはじめとして全般的には回復傾向にありました。また、当社の収支に影響を与える為替レートは8月までは安定的に推移しましたが9月以降急速に円安が進む一方、燃油市況は10月以降に急速に下落しました。当社はこのような経済状況のもと、平成26年3月26日に発表しましたJALグループ中期経営計画ローリングプラン2014で掲げた目標を達成するべく、安全運航の堅持を基盤としたうえで、経営の効率化を図り、お客さまに最高のサービスを提供できるよう努めました。

以上の結果、当第3四半期における営業収益は1兆223億円(前年同期比3.3%増加)、営業費用は8,841億円(前年同期比3.7%増加)となり、営業利益は1,382億円(前年同期比0.5%増加)、経常利益は1,374億円(前年同期比4.8%増加)、四半期純利益は1,196億円(前年同期比3.1%減少)となりました。

<航空運送事業セグメント>

当第3四半期における航空運送事業セグメントの業績については、営業収益は9,099億円(前年同期比3.0%増加)、営業利益は1,238億円(前年同期比0.0%増加)となりました。(営業収益及び営業利益はセグメント間連結消去前数値です。)

詳細は以下のとおりであります。

①国際線

項目	前第3四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	331,324	345,998	104.4%
有償旅客数 (人)	5,786,863	5,808,410	100.4%
有償旅客キロ (千人・キロ)	26,557,413	27,102,677	102.1%
有効座席キロ (千席・キロ)	34,842,100	35,946,185	103.2%
有償座席利用率 (%)	76.2	75.4	△0.8
貨物収入 (百万円)	40,500	44,301	109.4%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,139,685	1,288,988	113.1%

国際線旅客においては、ボーイング787型機の運航拡大による収益最大化を図るとともに、新シート導入拡大による商品・サービスの向上に努めました。

路線運営面では、羽田空港の国際線発着枠拡大に伴い、昼間時間帯に新たに羽田＝ロンドン、パリ、シンガポール、バンコク線の運航を開始いたしました。加えて、深夜早朝時間帯を活用し、羽田＝ホーチミン線を開設しました。また、成田空港においては、今後成長が期待される米州＝アジア間の需要の獲得を強化するため、成田＝ニューヨーク(3月30日～)、ジャカルタ線(6月13日～)をそれぞれ7便増便して週14便としました。さらに首都圏以外のネットワーク拡大として、中部＝バンコク線(12月20日～)の運航を開始しました。これにより、日本＝バンコク間の1日5往復という運航規模は日系最大となりました。一方で至近の需要に柔軟に対応するため、成田＝仁川線(10月26日～)を週14便から7便へと減便しました。

アライアンス面では、平成26年4月より既にブリティッシュ・エアウェイズと開始している欧州線共同事業にフィンエアーが加わり、共同運賃の充実や、ヘルシンキ以遠のフィンエアーとのコードシェア路線の拡大によるネットワーク充実を図りました。アメリカン航空との太平洋線共同事業では一体的な営業活動で米州＝アジア間の需要獲得の強化を図りました。また、平成26年3月末日からTAM航空とUSエアウェイズ、平成26年5月からスリランカ航空がワンワールドに正式加盟し、世界的なネットワークがより拡充し、グローバルアライアンスの競争力がより一層強化されることとなります。

営業面では、海外地区の自社サイトを充実させ、魅力・利便性の向上を図りました。さらに、海外発日本行き航空券を購入されたお客さまに対し、海外地区ホームページにて、NTT東日本が提供する公衆無線LANアクセスポイントサービス「光ステーション」および、KDDIグループの株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレスが提供する公衆無線LANアクセスポイントサービス「Wi2 300」に接続可能なIDとパスワードを提供し、日本滞在時の快適なネット環境をサポートしています。今後も海外地区における販売活動を強化していくことで、日本の「観光立国」実現にも貢献してまいります。

商品面では、ビジネスクラスは全席通路アクセスのフルフラットシート、エコノミークラスは足元スペース拡大を実現した「新・間隔エコノミー」を装着した「SKY SUITE(スカイスイート)」機材の導入をさらに拡大いたしました。既に導入済みのボーイング777-300ER型機の「SKY SUITE 777」13機、ボーイング767-300ER型機の「SKY SUITE 767」9機に加え、平成26年12月から、ボーイング787-8型機においてもエコノミークラスで横9席配列が主流を占めるなか横8席配列にすることで居住性・快適性の向上を追求した「SKY SUITE 787」を成田＝フランクフルト、ニューヨーク線に投入いたしました。機内でインターネットがご利用いただける「JAL SKY Wi-Fi」については、今年度これまでに3万人を超えるお客さまにご利用いただいております。羽田空港国際線ターミナルにおいては、平成26年3月30日に新しいサクララウンジがオープンし、平成26年8月29日にはJALファーストクラスラウンジがリニューアルオープンしました。JALファーストクラスラウンジにおいては、ご出発前に「できたてのお食事をご提供したい」という想いのもと、「鉄板ダイニング」というお客さまの目の前でお作りする、開放的でライブ感あふれるサービスを実施しており、大変ご好評いただいております。今後も、お客さまの利便性向上に加えて、新鮮な感動をお届けできるよう、新しいチャレンジを続けてまいります。

以上の結果、当第3四半期の国際線供給は有効座席キロベースで前年同期比3.2%の増加、需要は有償旅客キロベースで前年同期比2.1%の増加となり、有償座席利用率(L/F)は75.4%(前年同期比0.8ポイント低下)、国際旅客収入は3,459億円(前年同期比4.4%増加)となりました。

国際線貨物においては、特に北米向け需要が伸びる中、日本発自動車関連需要などを積極的に取り込んだ他、レベニューマネジメントを強化し三国間の経由貨物も効率的に取り込むことで収入の極大化に努めました。営業面では発着便数が増加した羽田空港の体制を強化し、内陸接続輸送サービス（J-LINK）の拡充に努めるとともに、リスクを最小化した上でエアラインチャーター制度を活用して他社機材による輸送も実施してまいりました。上記の結果、当第3四半期の輸送実績については有償貨物トン・キロベースで前年同期比13.1%の増加となり、収入については前年同期比9.4%増加の443億円となりました。

国際線郵便においては、堅調な伸びを見せている個人通販の需要を取り込んだことにより、前年同期を着実に上回る需要を確保いたしました。当第3四半期の輸送実績については郵便トン・キロベースで前年同期比7.4%の増加となり、収入については前年同期比18.8%増加の79億円となりました。

②国内線

項目	前第3四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	374,935	373,036	99.5%
有償旅客数 (人)	23,841,686	24,056,027	100.9%
有償旅客キロ (千人・キロ)	18,095,004	18,242,740	100.8%
有効座席キロ (千席・キロ)	28,413,848	27,458,144	96.6%
有償座席利用率 (%)	63.7	66.4	2.8
貨物収入 (百万円)	19,623	18,800	95.8%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	283,292	274,927	97.0%

国内線旅客においては、平成26年10月1日に株式会社ジャルエクスプレスを合併したことにより、JALグループにおける需給適合の機動性を向上させ、収益性の向上を図りました。また、平成26年10月24日に株式会社北海道エアシステム(HAC)がJALグループに加わりました。JALが持つ販売チャンネルやノウハウを活用した販売促進や、JALグループのコスト競争力を活かすことにより、HACの経営力の強化と地方路線の維持発展に努めてまいります。

路線運営面では、羽田＝伊丹、岡山、北九州線などの路線に加えて、地方自治体と航空会社が共同で地方路線の充実を図る「コンテスト枠」により、羽田＝山形線を増便いたしました。また、伊丹＝那覇線など需要の見込まれる路線において増便を実施し、お客さまのさらなる利便性向上を図りました。

営業面では、羽田空港の国際線発着枠の拡大に伴い、今後ますます増加することが予想される訪日外国人旅行者の国内旅行の推進を目的として、株式会社JTBグローバルマーケティング&トラベルと提携し、訪日個人観光客向けに「JALスペシャルパッケージ」の販売を12月より開始しました。JALの国内線ネットワークを利用し、訪日外国人旅行者を全国の各都市に呼び込むことで地域活性化へ貢献いたしました。また、急速に普及が進むモバイル端末向けのサービスにおいては、ご予約・ご購入から旅の情報収集まで操作できるタブレット端末専用アプリ「JAL Flight Navi」の提供を開始するなど新たなサービスの提供・機能向上を行いました。

商品面では、国内線新仕様機材「JAL SKY NEXT (JALスカイネクスト)」の運航を開始しました。5月よりボーイング777/767型機にて運航している羽田＝福岡、伊丹、札幌線など幹線を中心に展開し、10月以降はボーイング737型機にて運航している羽田と各地方を結ぶ路線にも順次拡大中です。座席には本革を使用することにより上質感を演出するとともに、普通席においてはシートのスリム化によって足元スペース(ひざ回り)を現行座席から拡大し、居住性と快適性の向上を実現しました。また機内照明のLED化により、フライト中の時間や季節に応じた機内照明環境を演出し、時間とともに移ろう自然のリズムを通じて、くつろぎと日本らしさを感じて頂けるようになりました。さらには、日本の国内線では初となる機内インターネットサービス「JAL SKY Wi-Fi」を展開し、お客さまのスマートフォン、パソコンなどから、機内エンターテインメントのご利用やインターネット接続が可能となりました。機内インテリアのトータルコーディネートにより上質な空間づくりを追求し、機内サービスのさらなる品質向上に努め、多くのお客さまから大変ご好評いただいております。なお「JAL SKY NEXT」は2014年度グッドデザイン・ベスト100(主催：公益財団法人日本デザイン振興会)を受賞しました。

以上の結果、当第3四半期の国内線供給は有効座席キロベースで前年同期比3.4%の減少、需要は有償旅客キロベースで前年同期比0.8%の増加となり、有償座席利用率(L/F)は66.4%(前年同期比2.8ポイント上昇)、国内旅客収入は3,730億円(前年同期比0.5%減少)となりました。

国内線貨物においては、トラック不足による陸送から航空への移転などにより需要が増加しましたが、当社の供給量の減少により、当第3四半期の輸送実績については有償貨物トン・キロベースで前年同期比3.0%の減少となり、収入については前年同期比4.2%減少の188億円となりました。

航空運送事業セグメントの部門別売上高は次のとおりであります。

科目	前第3四半期 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	構成比 (%)	当第3四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	構成比 (%)	対前年 同期比 (%)
国際線					
旅客収入 (百万円)	331,324	37.5	345,998	38.0	104.4
貨物収入 (百万円)	40,500	4.6	44,301	4.9	109.4
郵便収入 (百万円)	6,731	0.8	7,998	0.9	118.8
手荷物収入 (百万円)	452	0.1	504	0.1	111.4
小計 (百万円)	379,009	42.9	398,802	43.8	105.2
国内線					
旅客収入 (百万円)	374,935	42.4	373,036	41.0	99.5
貨物収入 (百万円)	19,623	2.2	18,800	2.1	95.8
郵便収入 (百万円)	2,423	0.3	2,528	0.3	104.3
手荷物収入 (百万円)	192	0.0	209	0.0	109.0
小計 (百万円)	397,174	44.9	394,576	43.4	99.3
国際線・国内線合計 (百万円)	776,184	87.8	793,378	87.2	102.2
その他の収入 (百万円)	107,429	12.2	116,577	12.8	108.5
合計 (百万円)	883,613	100.0	909,956	100.0	103.0

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

連結輸送実績は次のとおりであります。

項目	前第3四半期 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	5,786,863	5,808,410	100.4%
有償旅客キロ (千人・キロ)	26,557,413	27,102,677	102.1%
有効座席キロ (千席・キロ)	34,842,100	35,946,185	103.2%
有償座席利用率 (%)	76.2	75.4	△0.8
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,139,685	1,288,988	113.1%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	163,613	175,734	107.4%
国内線			
有償旅客数 (人)	23,841,686	24,056,027	100.9%
有償旅客キロ (千人・キロ)	18,095,004	18,242,740	100.8%
有効座席キロ (千席・キロ)	28,413,848	27,458,144	96.6%
有償座席利用率 (%)	63.7	66.4	2.8
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	283,292	274,927	97.0%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	17,374	18,693	107.6%
合計			
有償旅客数 (人)	29,628,549	29,864,437	100.8%
有償旅客キロ (千人・キロ)	44,652,418	45,345,417	101.6%
有効座席キロ (千席・キロ)	63,255,948	63,404,329	100.2%
有償座席利用率 (%)	70.6	71.5	0.9
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,422,978	1,563,915	109.9%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	180,987	194,427	107.4%

- (注) 1. 旅客キロは各区分有償旅客数(人)に当該区分距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区分有効座席数(席)に当該区分距離(キロ)を乗じたものであります。輸送量(トン・キロ)は、各区分輸送量(トン)に当該区分距離(キロ)を乗じたものであります。
2. 区分距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. 国際線：日本航空(株)
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルエクスプレス(平成26年10月に当社に吸収合併)、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアークミューター(株)、(株)北海道エアシステム(平成26年10月に連結子会社化)
- ただし、前年同期間は、
国際線：日本航空(株)
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルエクスプレス、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアークミューター(株)
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

<その他>

その他の事業においては、お客さまの利便性向上を図りグループ企業価値の最大化に努めました。その他の事業における主要2社の概況は以下のとおりであります。

株式会社ジャルパックは、「JALパック」ブランド誕生50周年を迎えました。これを記念し、安心して高品質そして個性豊かな50周年限定の特別企画ツアーを販売し、数多くのお客さまにご参加頂きました。また、需要動向に合わせてインターネットを利用した「ダイナミックパッケージ」や「JALマイレージバンク会員専用商品」を展開し増収を図りました。海外旅行の取扱人数は、円安による販売価格の上昇や一部アジア諸国の情勢不安により、前年を6.9%下回る21万3千人となりました。国内旅行の取扱人数は、予約受付期限を出発日10日前から7日前までに変更したことによる間際予約の増加もあり、前年を6.3%上回る171万2千人となりました。以上の結果、営業収益（連結消去前）は1,319億円（前年同期比1.7%増加）となりました。

株式会社ジャルカードは、空港での会員獲得活動に加え、スポーツファン団体への積極的なアプローチなど顧客層の拡大に取り組むとともに、インターネットでも効果的な入会キャンペーンを実施するなど会員数の増加に努めました。商品面では、4月に最上位カード「プラチナカード」の新商品である「JAL・JCBカードプラチナ」を発行し、順調に会員数を伸ばしました。その結果、会員数は平成26年3月末より9万7千人増え、301万人となりました。取扱高については、消費税率引き上げ後の不安定な消費動向が続くなか、カード利用促進キャンペーンの実施や会員向けイベントの実施などの会員サービス向上に努めたことにより、概ね堅調に推移しました。以上の結果、営業収益（連結消去前）は145億円（前年同期比7.3%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、航空機前払金の支払いや航空機の購入などを主因として、前期末比968億円増加の1兆4,370億円となりました。

負債は、退職給付に係る負債の増加などにより、前期末比442億円増加の6,733億円となりました。

純資産は、退職給付に関する会計基準等の改正に伴う影響や配当金の支払いなど減少要因はありましたが、四半期純利益の計上を主因として、前期末比526億円増加の7,636億円となりました。

詳細は、「3. 四半期連結財務諸表（1）四半期連結貸借対照表」をご覧ください。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益1,368億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は1,844億円（前年同期比7億円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得や定期預金の預け入れによる支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△1,548億円（前年同期比458億円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いや有利子負債の返済により、財務活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は、△624億円（前年同期比55億円の減少）となりました。

以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比316億円減少の1,235億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表通期予想 (A)	1,340,000	158,000	155,000	135,000	372.27
今回発表通期予想 (B)	1,342,000	167,000	164,000	139,000	383.33
増減額 (B-A)	+2,000	+9,000	+9,000	+4,000	—
増減率 (%)	+0.1	+5.7	+5.8	+3.0	—
(参考) 前期連結実績 (平成26年3月期)	1,309,343	166,792	157,634	166,251	458.45

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

② 通期個別業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表通期予想 (A)	1,090,000	115,000	144,000	397.02
今回発表通期予想 (B)	1,090,000	130,000	151,000	416.43
増減額 (B-A)	—	+15,000	+7,000	—
増減率 (%)	—	+13.0	+4.9	—
(参考) 前期個別実績 (平成26年3月期)	1,049,247	127,770	144,874	399.43

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

③ 修正の理由等

足元の市況を反映し、市況前提の見直しを以下の通り行いました。

	為替レート (円/米ドル)	シンガポールケロシン (米ドル/バレル)	ドバイ原油 (米ドル/バレル)
前回発表通期予想	104.6円	118.7ドル	105.1ドル
今回発表通期予想	106.3円	112.6ドル	97.4ドル

通期連結売上高については、貨物収入の増加などにより、前回発表予想額と比べて20億円の増加を見込んでおります。通期連結営業費用については、燃油市況下落の影響や引き続き下期においても費用削減を継続することなどにより、前回発表予想額と比べて70億円の減少を見込んでおります。これらを反映した通期連結営業利益は前回発表予想と比べて90億円の増加を見込んでおります。

また、通期連結営業利益の増加により通期連結経常利益については90億円の増加、通期連結当期純利益については40億円の増加となる見通しであることから、平成27年3月期の業績予想を上表の通り修正いたします。

従来、当社は配当金総額として、連結当期純利益から法人税等調整額の影響を除いた額の20%程度を株主の皆さまへの配当に充てる意向としておりましたが、当期以降は、連結当期純利益から法人税等調整額の影響を除いた額の25%程度を株主の皆様への配当に充てる方針へと変更いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、従来、連結子会社であった株式会社ジャルエクスプレスは、当社を存続会社とする吸収合併で消滅したことにより、当第3四半期連結会計期間において、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が30,965百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,726百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,727百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「3. 四半期連結財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,774	327,313
受取手形及び営業未収入金	143,807	137,225
有価証券	58	—
貯蔵品	20,680	21,340
その他	72,614	109,887
貸倒引当金	△926	△963
流動資産合計	605,009	594,804
固定資産		
有形固定資産		
航空機(純額)	447,021	477,392
その他(純額)	114,256	162,831
有形固定資産合計	561,277	640,223
無形固定資産	49,703	55,551
投資その他の資産	124,177	146,458
固定資産合計	735,158	842,232
資産合計	1,340,168	1,437,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	148,999	148,873
短期借入金	287	49
1年内返済予定の長期借入金	8,062	8,312
リース債務	32,455	26,775
割賦未払金	196	173
引当金	332	—
その他	143,932	186,217
流動負債合計	334,265	370,402
固定負債		
長期借入金	45,084	42,174
リース債務	46,996	26,431
長期割賦未払金	1,200	1,069
退職給付に係る負債	166,643	192,553
引当金	6,352	6,035
その他	28,561	34,678
固定負債合計	294,838	302,943
負債合計	629,103	673,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	183,043	183,043
利益剰余金	332,067	391,776
自己株式	△130	△538
株主資本合計	696,332	755,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,450	14,778
繰延ヘッジ損益	6,887	△12,649
為替換算調整勘定	△5,187	△4,507
退職給付に係る調整累計額	△14,193	△12,660
その他の包括利益累計額合計	△6,044	△15,038
少数株主持分	20,775	23,096
純資産合計	711,064	763,691
負債純資産合計	1,340,168	1,437,037

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	989,924	1,022,389
事業費	726,013	751,631
営業総利益	263,910	270,757
販売費及び一般管理費	126,410	132,505
営業利益	137,499	138,252
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,549	1,628
航空機材売却益	937	3,079
為替差益	1,062	2,570
その他	1,968	1,423
営業外収益合計	5,517	8,701
営業外費用		
支払利息	1,600	1,287
航空機材処分損	2,771	4,265
持分法による投資損失	2,492	1,902
その他	4,938	2,035
営業外費用合計	11,803	9,490
経常利益	131,213	137,463
特別利益		
受取補償金	6,040	846
その他	1,054	335
特別利益合計	7,094	1,181
特別損失		
減損損失	1,497	713
リース解約損	—	658
その他	648	395
特別損失合計	2,145	1,767
税金等調整前四半期純利益	136,162	136,876
法人税等	9,288	13,375
少数株主損益調整前四半期純利益	126,874	123,501
少数株主利益	3,372	3,817
四半期純利益	123,501	119,684
少数株主利益	3,372	3,817
少数株主損益調整前四半期純利益	126,874	123,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,020	8,187
繰延ヘッジ損益	7,164	△19,545
為替換算調整勘定	1,131	759
退職給付に係る調整額	—	1,578
持分法適用会社に対する持分相当額	68	199
その他の包括利益合計	12,385	△8,819
四半期包括利益	139,260	114,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,670	110,690
少数株主に係る四半期包括利益	3,589	3,991

(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	183,682	184,443
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,985	△154,870
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,059	△62,465
IV. 現金及び現金同等物の四半期末残高	107,579	123,576
※1 うち、減価償却費	61,932	64,758

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	366,537百万円	327,313百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△258,958	△203,737
現金及び現金同等物	107,579	123,576

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金が30,965百万円減少しております。詳細は、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	791,816	198,107	989,924	—	989,924
② セグメント間の内部売上高又は振替高	91,797	23,723	115,520	△115,520	—
計	883,613	221,831	1,105,445	△115,520	989,924
セグメント利益	123,847	13,662	137,510	△10	137,499

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	819,151	203,237	1,022,389	—	1,022,389
② セグメント間の内部売上高又は振替高	90,804	24,913	115,718	△115,718	—
計	909,956	228,151	1,138,107	△115,718	1,022,389
セグメント利益	123,898	14,479	138,378	△125	138,252

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。この結果、従来の方法に比べ、航空運送事業の当第3四半期連結累計期間におけるセグメント利益が1,727百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。